

CSRマネジメント

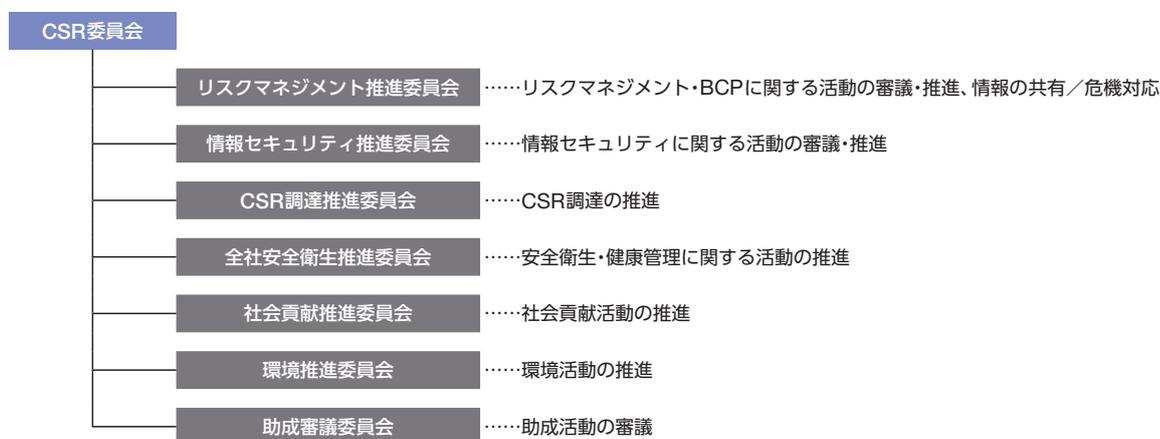
CSR推進体制とリスクマネジメント

CSR推進体制

オリンパスは、CSRを強化するために、2010年度から「CSR委員会」を設置するとともに、その傘下にCSRに関わる個別活動の計画・推進を担う複数の推進委員会を設けています。

年2回以上開催するCSR委員会は、CSR本部長が委員長を務め、各機能部門の担当者が委員として参加しています。同委員会がCSR責任者である社長の意思決定を補佐し、決定事項の管理・推進を通じて、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図っています。

◎ CSR委員会と各推進委員会(2018年度)



リスクマネジメント体制

オリンパスグループは、不正や事故の防止という”守り”と、積極的かつ健全なリスクテイクによる企業の持続的成長や価値創出につなげる”攻め”との両方の視点で、リスクマネジメントを行っています。

また、予期せぬインシデントが発生した際にも企業価値への影響を最小限にとどめるために、危機管理プロセスを整備しています。

<リスクマネジメント>

オリンパスグループの地域・組織それぞれのリスクマネジメントの実施状況は、国際会議などを通じて本社に集約しています。また、事業計画方針を経営執行会議メンバーによるリスクアセスメントに基づいて策定しており、会社を取り巻く社内外の環境変化を勘案し、中長期の視点でリスク透明性の高い計画に基づく事業運営につなげています。

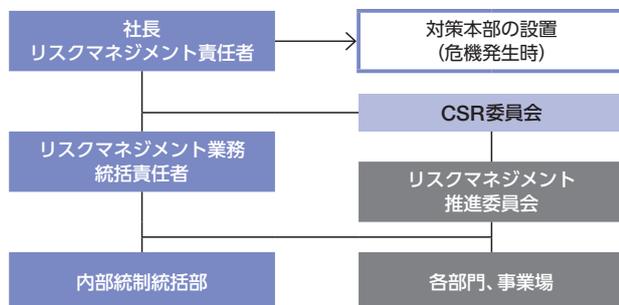
<危機管理>

オリンパスグループでは、経営に影響を及ぼす可能性のあるインシデントは、速やかに社長他経営陣に報告され、責任者が関連部署と連携して適切に対応しています。

また大規模地震への「BCP(事業継続計画)対策」をリスク低減の重要項目と位置づけ、常時、防災・減災活動の改善に努めるとともに、教育・訓練を通じてBCPの実効性を高める活動を行っています。

国内では、西日本豪雨や巨大台風等の激甚な自然災害の増加を受け、全国の各拠点で洪水や土砂災害リスクを調査し、対策検討につなげました。一方海外では、製造拠点があるベトナムにおいて、主に火災などを想定したBCPの取り組みを展開中です。

◎ リスクマネジメント体制(2018年度)



リスクマネジメントおよび危機対応方針

オリンパスグループ(以下「オリンパス」という)は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。当社はこの基本思想、および企業行動憲章のもと、グローバルなリスクマネジメント活動を通じて、企業経営における目的達成を阻害するリスクを未然に予防・低減し、万が一リスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応によって損害を最小限にとどめることに努めます。

1.基本目的

基本目的は次の通りとする。

- お客様、地域住民、役員、従業員及びその家族の安全の確保
- 経営資源の保全及び事業の継続
- 経営の質及び企業価値の向上

2.行動指針

- リスクを全社統合的に管理し、社会の要請や動向を十分に配慮した対応をすることにより、ステークホルダーからの信頼に応えます。
- リスクマネジメントを日常の事業活動に組み込み、グローバルに展開します。
- グローバルでのリスクマネジメント活動を通じ、組織及び人員へのリスクマネジメントの意識の浸透と、リスク対応能力の継続的向上を図ります。
- 緊急事態発生時には、人命の安全を第一に、速やかに責任ある対応を行います。

3.体制の整備

- リスク低減活動及び緊急事態発生時に適切な管理・対処を確実に実施するために、リスクマネジメント体制及び危機対応体制を整備し、責任を明確にします。

4.規程の整備体制

- リスク低減活動及び緊急事態発生時の確実な対応実施のため、取り組むべき事項を明らかにし、社内規程として整備します。

5.教育

- 本規程の基本目的達成のため、行動指針に沿い、組織及び人員が活動できるよう、必要な教育及び訓練を実施します。

調達活動(サプライチェーン)におけるCSR

調達に関する基本方針

オリンパスグループでは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」の3事業における事業継続と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーンマネジメント(SCM)の強化を図っています。オリンパスは、2005年に「オリンパスグループ調達方針」を定め、Webサイトや研修を通じて調達における基本姿勢を社内外に示すとともに、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。また、サプライヤーさまに対して、人権尊重や反社会的勢力排除などの法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮などに、より具体的な行動指針を設けた「サプライヤーさまへのお願い」を定め、新規サプライヤー選定にあたっては、社会規範の遵守、環境への配慮などの対応状況を選定基準の一つとしています。

この2つの指針を調達活動の両輪として、サプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

調達方針

オリンパスグループ(以下「オリンパス」という)は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。

当社はこの基本思想のもと、商品の生産に必要な資材・役務等の調達にあたり、次の通り取り組みます。

1. 法令・社会規範の遵守

オリンパスは、法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止など)の人権尊重、腐敗の防止をはじめとする世界各国の法律・基準・条約などを順守し、健全で公正な企業活動を行います。オリンパス商品の生産に必要な資材・役務等のサプライヤーさまにも、法令や社会規範の順守を要請します。

2. グリーン調達および環境への配慮

オリンパスは、環境活動に対する考え方について「オリンパスグリーン調達基準」を定め、環境に配慮した資材調達活動を行うにあたっては、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現を図ります。

3. 公平かつ公正な取引の推進

オリンパスは、内外のサプライヤー(候補)さまに対し広く門戸を開き、定められた方針や手順にしたがって公平かつ公正な取引を行います。

4. サプライヤーさまの選定方針

オリンパスは、サプライヤーさま選定にあたり、法令や社会規範を順守した経営、環境への配慮、品質や安全性の確保と安定供給、安定した経営基盤、優れた技術力、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、指定納期の順守、適正な価格等を総合的に判断して選定します。

5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化

オリンパスは、サプライヤーさまとの相互理解に基づく信頼関係を構築し、これを維持することに努めます。

6. 私的利益受領の禁止

オリンパスでは、従業員がサプライヤーさまから不適切な個人的利益供与(接待、贈答を含む。)を受けることは一切禁止します。

制度・仕組み

■ サプライヤーさまとの取り組み

● 経営戦略や調達方針の共有

オリンパスは、各事業に関わる国内のサプライヤーさま（約1000社）のうち、取引状況などにより抽出したサプライヤーさまに対して、毎年1回、「調達方針説明会」を開催し、オリンパスグループの経営戦略や調達方針の共有を図っています。

2018年度は、475社、677名にご参加いただき、紛争鉱物問題、人権問題などサプライヤーさまに周知すべきコンプライアンス事項について説明し、協力を依頼しました。

● 企業調査と改善活動

オリンパスは、継続的に取引のある国内外の主要なサプライヤーさまを対象に、毎年1回、Webシステムを活用して企業調査アンケートを実施しています。調査は、経営情報やCSRへの取り組み、BCPなど121項目（うちCSR関連は24項目）について行っています。

2018年度は、海外のサプライヤーさまを含む約950社を対象に実施し、約92%から回答がありました。アンケート結果から、例えば法令・社会規範順守や環境保護などの管理体制が十分でなく、改善が必要と判断したサプライヤーさまには現地監査を実施し、オリンパスの「サプライヤーさまへのお願い」に沿った活動を要請するとともに、必要に応じインシデントを未然に防ぐための自主的な改善活動を促しています。また、社内的には関連する専門部署との協業によるリスク評価の検討を進めています。

● 「紛争鉱物問題」への対応

オリンパスグループは、紛争鉱物*問題に関する国際的な取り組みに賛同し、オリンパスグループを代表してオリンパスが一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。また、「調達方針説明会」で紛争鉱物問題を取り上げるなどサプライヤーさまと協力してサプライチェーンの透明性を確保し、人権侵害に負担することのない部品・材料の調達を進めていきます。

※ 紛争鉱物

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物（タンタル、錫、タングステン、金）。内戦が続いているコンゴ民主共和国では、武装勢力がこれらの鉱物を活動の資金源とし、深刻な人権侵害（児童労働、性的暴力など）や環境破壊を引き起こしています。米国・欧州ではこれら4つの鉱物を紛争鉱物と定め、武装勢力の資金源を断つための活動を積極的に進めています。また、経済協力開発機構（OECD）による「紛争鉱物デューデリジェンス・ガイダンス」の発行など、国際機関、政府、NGO、業界団体による問題解決に向けた取り組みも進んでいます。

◎ サプライヤーさまとの取り組みにおける企業調査の主な評価項目

| 評価項目 | 内容 |
|-------|---|
| 経営情報 | 会社情報 財政状況 |
| CSR | 法令・社会規範遵守 人権保護（児童労働、強制労働、不当な低賃金労働） 労働者の権利保護（労働基準、労働安全衛生） 環境保護（CO ₂ 、廃棄物排出量、水使用量、環境関連化学物質） |
| BCP | 事業継続戦略 製造拠点情報 緊急災害時窓口情報 サプライチェーンの確認 従業員の安否確認 |
| 環境・品質 | ISO9000・ISO14000の取得 購買・工程管理（5M：材料、工法、計測法、設備、人）変更情報、 不適合処置 |
| 納期 | 生産計画 進捗・物流管理 |
| 情報保護 | 個人・機密情報 知的財産 PCセキュリティ |

■ 下請法遵守のための取り組み

オリンパスは、下請法を重要法令の一つと位置づけ、さまざまな取り組みを行いました。国内グループ会社を含む全従業員を対象とした下請法eラーニングでは受講率100%となっています。

また、国内グループ会社を含む下請法関係者向けに経済産業省・中小企業庁主催の弁護士派遣講習会の実施や、製造・調達部門と共同で、購買部門向けの社内講習会を実施しました。これら講習会には延べ340名程度が参加し、下請法に関する理解を深めました。

今後も継続的に全社的な遵守状況の確認や教育を実施し、下請法遵守のプロセスを強化していきます。

■ 内部通報制度の利用範囲拡大

2012年6月より、国内オリンパスグループと直接取引のあるサプライヤーさまもオリンパスの通報受付窓口「コンプライアンスヘルプライン」を利用できるようにしています。Webサイトでのご案内を通じて積極的な活用を働きかけています。

また、2018年度からは、新たに24時間／365日ならびに多言語で対応可能な世界共通の内部通報システム「グローバルホットライン」を構築し、準備が整った地域統括会社から順に運用を開始しています。国内オリンパスグループについては、2019年4月より稼働しています。

外部イニシアティブへのコミットメント

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト (GC) は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

オリンパスは、このGC10原則の考えを企業行動憲章や各種方針に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。

また、2009年からはGCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名したほか、2018年4月にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同を表明しています。



CSR経営に関する外部評価 (2018年度)

FTSE4Good Global Index Series

オリンパスは、世界の優良企業を選定した社会的責任投資指数「FTSE4Good (フィッチャー・フォー・グッド) Global Index Series」に選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

オリンパスは、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された「FTSE Blossom Japan Index」に選定されています。

